

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-001			
				予算所管課		財務部財政課				
				連絡先		(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等		地方自治法				
	事業	一般管理事務事業								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		6-5 健全財政の推進				委託	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	一般管理事務に関すること									
意図（どういう状態にしたいのか）										
一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。										
事業内容	①定例・臨時市議会議案書、主要施策の成果報告書の印刷製本。 ※予算書については平成26年度から製本しないものとし、該当予算を削減しています。									
	②課室コピー機（財政課・契約課・管財課・財政健全課室共用）の使用料支払い。 ③図書、事務用品等の購入。 ④その他、一般管理事務に関すること。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	
24決算	3,425	33,600	37,025	0	0	0	37,025	4.00	7/11 外	0.00		
25当初予算	7,285	33,200	40,485	0	0	0	40,485	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	5,200	33,200	38,400	0	0	0	38,400	0.00	任期付	0.00	合計	4.00

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費		一般管理事務に係る報償費		500	報償費	
旅費		一般管理事務に係る旅費	900	旅費		一般管理事務に係る旅費	300
需用費		印刷製本費（予算書等）ほか	3,413	需用費		印刷製本費（主要成果報告書等）ほか	2,600
使用料及び賃借料		コピー使用料	1,772	使用料及び賃借料		コピー使用料	1,800
備品購入費		一般管理事務に係る備品購入費	500	備品購入費		一般管理事務に係る備品購入費	200
負担金補助及び交付金		一般管理事務に係る研修参加負担金等	200	その他		一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200
合計（A）			7,285	合計（B）			5,200

予算増減 (B)-(A)	-2,085	主な理由	印刷製本費の減などのため。
-----------------	--------	------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	自動車運送事業清算事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-002		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公営企業法			
	事業	自動車運送事業清算事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	自動車運送事業廃止に伴う清算事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	自動車運送事業廃止に伴い引き継いだ清算事務を円滑に実施する。

事業内容	平成24年度決算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②自動車運送事業の平成23年度打ち切り決算にかかる未払い金の支払いを行う。
	平成25年度予算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、用地測量及び境界確定を行う。
	平成26年度予算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、埋設ガス管の移転補償及び不動産鑑定等を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
24決算	235,465	8,400	243,865	0	0	235,465	8,400	正規	0.05	7/11 外	0.00
25当初予算	13,350	415	13,765	0	0	0	13,765	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,900	415	3,315	0	0	0	3,315	任期付	0.00	合計	0.05

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	乗車料払戻業務委託料、旧バス回転用地測量・分筆委託	11,550		需用費	旧バス回転用地管理に係る消耗品費等	300
償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	1,800	役務費	旧バス回転用地売却に向けた不動産鑑定手数料	500		
			委託料	乗車料払戻業務委託料	100		
			補償補填及び賠償金	旧バス回転用地内ガス管の移転補償費	1,000		
			償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	1,000		
	合計(A)		13,350	合計(B)	2,900		

予算増減(B)-(A)	-10,450	主な理由	旧バス回転用地測量・分筆委託料の減のため。
--------------------	----------------	-------------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		財政事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-003			
			予算所管課	財務部財政課					
			連絡先	(078)918-5011					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則					
	事業	財政事務事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	予算編成等財政運営に関する事務								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	財政に関する事務を円滑に、効率よく執行する。								
①予算編成等、財政運営に関する事務。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
24決算	338	34,440	34,778	0	0	0	34,778	5.00	7人	0.00
25当初予算	485	41,500	41,985	0	0	0	41,985	0.00	0人	0.00
26当初予算	962	41,500	42,462	0	0	0	42,462	0.00	0人	5.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県説明会及び研修等旅費	100		旅費	県説明会及び研修等旅費	60
需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	294	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	189		
使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50	委託料	起債管理システム更新委託	622		
負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41	使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50		
			負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41		
合計(A)			485	合計(B)			962

予算増減(B)-(A)	477	主な理由	起債管理システム更新委託料の増のため。
-------------	-----	------	---------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		財政基金積立金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-004			
				予算所管課		財務部財政課				
				連絡先		(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度			
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例				
	事業	財政基金積立金								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	財政基金									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。									
①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	350,179	420	350,599	0	0	5,179	345,420	0.05	0.00	0.00	0.00
25当初予算	11,200	415	11,615	0	0	11,200	415	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	11,200	415	11,615	0	0	11,200	415	0.00	0.00	0.05	0.05
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	積立金	運用利息		11,200			積立金	運用利息		11,200	
	合計(A)			11,200			合計(B)			11,200	
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		減債基金積立金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-005			
				予算所管課		財務部財政課				
				連絡先		(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例				
	事業	減債基金積立金								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	減債基金									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資する。									
①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	1,881	420	2,301	0	0	1,881	420	正規	0.05	パート	0.00
25当初予算	4,900	415	5,315	0	0	4,900	415	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4,900	415	5,315	0	0	4,900	415	任期付	0.00	合計	0.05

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	運用利息		4,900		積立金
	合計(A)		4,900		合計(B)		4,900

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	国県補助金精算等償還金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-007				
		予算所管課	財務部財政課						
		連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	総務費		連絡先					
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度 不明			
	目	諸費		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
	事業	国県補助金精算等償還金							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	償還金
	意図（どういう状態にしたいのか）	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する

事業内容	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	224,673	420	225,093	0	0	0	225,093	0.05	0.00	0.00	0.00
25当初予算	50,000	415	50,415	0	0	0	50,415	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	50,000	415	50,415	0	0	0	50,415	0.00	0.00	0.00	0.05

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		50,000		償還金利息及び割引料
	合計(A)		50,000		合計(B)		50,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-010		
		予算所管課		財務部財政課			
		連絡先		(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地方財政法			
	事業	介護保険事業特別会計繰出金					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-5 健全財政の推進					直営
				委託	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	介護保険事業						
意図（どういう状態にしたいのか）							
介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。							
事業内容	①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険給付に要する経費及び介護予防事業に要する経費に係る市負担分 ・包括・任意事業に要する経費に係る市負担分 ・職員給与及び介護認定事務を含む運営事務経費 ・地域包括支援センター（地域連携推進事業）に係る市負担分 ※地域包括支援センター（地域連携推進事業）に係る市負担分については、平成26年度から補助対象経費に移行し、包括・任意事業に要する経費に係る市負担分の一部となりました。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	2,602,105	420	2,602,525	0	0	0	2,602,525	0.05	0.00	0.00	0.00
25当初予算	2,917,902	415	2,918,317	0	0	0	2,918,317	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	3,070,374	415	3,070,789	0	0	0	3,070,789	0.00	0.00	0.00	0.05

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		繰出金	保険給付に要する経費に係る市負担分 ほか		2,917,902		繰出金
	合計（A）		2,917,902		合計（B）		3,070,374

予算増減 (B)-(A)	152,472	主な理由	保険給付費の伸びに伴う繰出金の増などのため。
-----------------	---------	------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-012		
			予算所管課	財務部財政課				
			連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度		
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
	事業	葬祭事業特別会計繰出金						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	葬祭事業						
	意図（どういう状態にしたいのか）	収支不足を補う。						

事業内容	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
24決算	270,317	420	270,737	0	0	0	270,737	0.05	0.00	0.00
25当初予算	274,559	415	274,974	0	0	0	274,974	0.00	0.00	0.00
26当初予算	323,415	415	323,830	0	0	0	323,830	0.00	0.00	0.05

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分		274,559		繰出金
	合計(A)		274,559		合計(B)		323,415

予算増減 (B)-(A)	48,856	主な理由	公債費の増等による収支不足分の増のため。
-----------------	--------	------	----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		農業共済事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-013			
				予算所管課		財務部財政課				
				連絡先		(078)918-5011				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	農林水産業費		連絡先						
	項	農業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	農業総務費		根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法				
	事業	農業共済事業特別会計繰出金								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理				
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	農業共済事業									
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	収支不足を補う。									
①収支不足を補うために、繰り出す。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	7,410	420	7,830	0	0	0	7,830	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	7,313	415	7,728	0	0	0	7,728	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	6,757	415	7,172	0	0	0	7,172				

25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	人件費などの収支不足分		7,313		繰出金
	合計(A)		7,313		合計(B)		6,757

予算増減 (B)-(A)	-556	主な理由	収支不足の減のため。
-----------------	------	------	------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		地方卸売市場事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-014			
				予算所管課		財務部財政課				
				連絡先		(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	商工費		連絡先						
	項	商工費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	目	商工業振興費		根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知				
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進				委託		指定管理		
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	地方卸売市場事業									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。									
事業内容	①総務省自治財政局長通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	84,486	420	84,906	0	0	0	84,906	0.05	0.00	0.00	0.00
25当初予算	70,279	415	70,694	0	0	0	70,694	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	72,319	415	72,734	0	0	0	72,734	0.00	0.00	0.00	0.05

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
合計（A）		70,279	合計（B）		72,319

予算増減 (B)-(A)	2,040	主な理由	公債費等の増のため。
-----------------	-------	------	------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		起債前借及び一時借入金利息		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-019			
				予算所管課		財務部財政課				
				連絡先		(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	公債費		連絡先						
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	利息		根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法				
	事業	起債前借及び一時借入金利息								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他
個別計画		6-5 健全財政の推進				委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	起債前借利息及び一時借入金利息									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	約定どおり適正な支払いを実施する。									
①起債前借利息を約定どおり支払う。 ②一時借入金利息について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	12,187	420	12,607	0	0	0	12,607	0.05	0.00	0.00	0.00
25当初予算	30,500	415	30,915	0	0	0	30,915	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	44,500	415	44,915	0	0	0	44,915	0.00	0.00	0.00	0.05
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
		償還金利息及び割引料		30,500				償還金利息及び割引料		44,500	
		起債前借利息及び一時借入金利息						起債前借利息及び一時借入金利息			
	合計(A)		30,500			合計(B)		44,500			
予算増減 (B)-(A)	14,000		主な理由	起債前借利息及び一時借入金利息の増のため。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 水道事業会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-021		
		予算所管課		財務部財政課			
		連絡先		(078)918-5011			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	諸支出金		連絡先			
	項	公営企業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	目	水道事業費		根拠法令・要綱等 地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
	事業	水道事業会計繰出金					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-5 健全財政の推進					直営
個別計画				委託	指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	水道事業						
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。						
<p>①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全対策事業等に係る出資に要する経費 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度) ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 <p>②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯(平成25年10月廃止)、ひとり暮らし高齢者等の水道料減免額 							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
24決算	63,606	420	64,026	0	0	0	64,026	0.05	0.00	0.00	
25当初予算	52,626	415	53,041	0	0	0	53,041	0.00	0.00	0.00	
26当初予算	43,232	415	43,647	0	0	0	43,647	0.00	0.00	0.05	
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	繰出金	職員に係る児童手当に要する経費 ほか		52,626			繰出金	職員に係る児童手当に要する経費 ほか		43,232	
合計(A)				52,626		合計(B)				43,232	
予算増減 (B)-(A)		-9,394		主な理由		水道料金減免分の減のため。					

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-022				
			予算所管課		財務部財政課					
			連絡先		(078)918-5011					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	予備費	連絡先							
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	予備費	根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法					
	事業	予備費								
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法		直営	○	補助・助成			その他
個別計画			委託		指定管理					
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	予備費									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	一定額を予算に計上しておく、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。									
①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 平成23年度54,746千円 平成24年度58,427千円										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	0	420	420	0	0	0	420	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	100,000	415	100,415	0	0	0	100,415	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	100,000	415	100,415	0	0	0	100,415	再任用	0.00	合計	0.05

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	予備費		100,000		予備費
	合計(A)		100,000		合計(B)		100,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120002000-001			
		予算所管課	財務部契約課					
		連絡先	(078)918-5012					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則				
	事業	契約事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
施策分野	6 行政経営分野	委託			指定管理			
	6-5 健全財政の推進							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約に関する事務			
	意図（どういう状態にしたいのか）	入札・契約事務における公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。			

活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
		24年度	25年度（見込）	26年度
入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 264件 委託 57件 物品 784件	工事 213件 委託 68件 物品 780件	工事 210件 委託 60件 物品 780件
電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 234件 委託 28件	工事 209件 委託 43件	工事 205件 委託 35件
競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年2回開催	年2回開催	年2回開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
24決算	48,450	80,800	129,250	0	0	5,882	123,368	正規	9.00	7/11/1	0.00
25当初予算	29,028	79,900	108,928	0	0	3,614	105,314	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	24,450	79,900	104,350	0	0	3,280	101,070	任期付	2.00	合計	11.00

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	入札監視委員会委員の報償費等	358	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	337
旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	313	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	126
需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	451	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	409
委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	22,579	委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	18,847
負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	5,261	負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	4,663
その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	66	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テリス検索システム使用料等	68
合計（A）			合計（B）		
		29,028			24,450

予算増減 (B)-(A)	-4,578	主な理由	電子入札システムのアプリケーション改修が完了したことによる委託料の減など
-----------------	--------	------	--------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-001		
			予算所管課	財務部管財課				
			連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法				
	事業	一般管理事務事業						
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理	その他	
個別計画								
事業の目的	対象（誰を・何を） 市役所本庁舎を訪れる来庁者および管財課職員							
	意図（どういう状態にしたいのか） 全般的な課の業務を円滑に遂行する。							
事業内容	課の業務に必要な事務用品等の購入、他課等との連絡調整を行う。また庁舎内の事故に備え、賠償金を準備する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	
24決算	154	5,300	5,454	0	0	0	5,454	0.60	7/11 外	0.00		
25当初予算	704	5,240	5,944	0	0	500	5,444	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	695	5,240	5,935	0	0	500	5,435	0.10	任期付	0.10	合計	0.70

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地への旅費		20		旅費
	需用費	事務用品などの購入費	164		需用費	事務用品などの購入費	165
	使用料及び賃借料	会議室使用料	20		使用料及び賃借料	会議室使用料	20
	補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	500		補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	500
	合計(A)		704		合計(B)		695

予算増減(B)-(A)	-9	主な理由	近接地旅費の削減
-------------	----	------	----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-003		
		予算所管課	財務部管財課				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	車両管理事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市が所有する車両等（公用車）
	意図（どういう状態にしたいのか）	総合的な車両管理を実施することで、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	公用車の一元管理化 (業務用車の廃止)	公用車保有台数の削減と、各課における業務軽減を図るために、各課が管理する業務用車を管財課へ移管し、維持管理に関する業務の全てを行い(管財課における一元管理)、各課へは、貸出車として配備する。 (環境部、消防本部、水道部、市議会事務局を除く)	25年度実施に向け、試行開始。(人員配置完了)	環境部、消防本部、水道部、市議会事務局が所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。	環境部、消防本部、水道部、市議会事務局が所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。
	集中管理車の管理	管財課が管理する集中管理車(本庁等において、通常の行政事務の用に供する自動車のうち貸出車)を、職員に対して貸出するために維持管理する。	貸出車両:59台 (軽自動車)	貸出車両 軽自動車:59台 貨物車:1台 乗用車:1台	貸出車両 軽自動車:59台 貨物車:1台 乗用車:1台
	共用車の管理	管財課が管理する共用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)を運行するための維持管理並びに運転する。	乗用車:4台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台 ライトバン:1台	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台 バン:1台	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台 マイクロバス:2台 バン:1台
	議長車の管理運行	市議会事務局が所管する議長車の維持管理並びに運行に関する業務。(但し、維持管理及び運行は管財課で実施)	乗用車:1台	乗用車:1台	乗用車:1台
	公用車の交通事故に関する指導・助言	本市公用車による事故の処理及び事故防止に関する業務。	事故防止講習会の実施(実技)	事故防止講習会の実施(講話、実技)	事故防止講習会の実施(講話、実技)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	33,355	115,760	149,115	0	0	4,000	145,115	正規	13.15	非常勤	0.00
25当初予算	49,793	111,745	161,538	0	0	4,000	157,538	再任用	0.00	その他	1.00
26当初予算	49,711	111,745	161,456	0	0	4,000	157,456	任期付	1.00	合計	15.15

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	28,964		需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	27,975
役務費	公用車保険料	3,985	役務費	公用車保険料	4,186		
補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000	補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000		
使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	5,252	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,080		
備品購入費	軽自動車更新費用(5台分)	4,750	備品購入費	軽自動車更新費用(5台分)	6,500		
その他	公課費:1,112 その他:1,730	2,842	その他	公課費:1,095 その他:1,875	2,970		
合計(A)			49,793	合計(B)			49,711

予算増減(B)-(A)	-82	主な理由	公用車修繕費用(需用費)の削減による
--------------------	------------	-------------	--------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域活動(財産区)補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-002		
		予算所管課		財務部管財課			
		連絡先		(078)918-5008			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等 明石市補助金等交付規則			
	事業	地域活動(財産区)補助事業					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法			
個別計画		4-5 コミュニティづくりの推進					
				委託	指定管理		
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	地元自治会、町内会活動						
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)						
	より一層、地元住民の福祉の増進を図る。						
① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金 ② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
24決算	43,715	1,848	45,563	0	0	43,715	1,848	正規	0.22	パート	0.00
25当初予算	47,565	1,826	49,391	0	0	47,565	1,826	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	46,727	1,826	48,553	0	0	46,727	1,826	任期付	0.00	合計	0.22

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	中谷山住宅自治会土地購入事業 他10事業		47,565		負担金補助及び交付金
	合計(A)		47,565		合計(B)		46,727

予算増減 (B)-(A)	-838	主な理由	地元自治会等からの備品購入費及び自治会館改修費等に対する補助金の要望が減少したため。
-----------------	------	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	庁舎維持管理事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-004		
			予算所管課	財務部管財課				
			連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法				
	事業	庁舎維持管理事業						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市役所本庁舎を訪れる来庁者および職員									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	庁舎機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、執務環境の改善を実施する。									

事業内容	①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を行う。 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
24決算	288,991	146,980	435,971	0	15,000	55,611	365,360	正規	13.60	7/8	0.00
25当初予算	282,208	118,620	400,828	0	33,000	58,648	309,180	再任用	1.00	その他	10.00
26当初予算	295,457	118,620	414,077	0	5,400	56,443	352,234	任期付	0.90	合計	25.50

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	117,540		需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	138,679
役務費	電話料金、保険料	23,275	役務費	電話料金、保険料	21,582		
委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	59,492	委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	60,948		
使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	37,062	使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	37,111		
工事請負費	本庁舎・分庁舎受変電設備改修工事	37,000	工事請負費	本庁舎ガス吸収式冷温水発生機等更新工事ほか	33,800		
その他		7,839	その他		3,337		
合計(A)			282,208	合計(B)			295,457

予算増減(B)-(A)	13,249	主な理由	消費税増税に伴う増額及び庁舎老朽化による修繕料の増額
--------------------	--------	-------------	----------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 財産区管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-005		
		予算所管課		財務部管財課			
		連絡先		(078)918-5008			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等 明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
	事業	財産区管理事務事業					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法			
個別計画		4-5 コミュニティづくりの推進					直営
				委託	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	財産区財産						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	適正な維持管理を行う。						
①財産区財産の適正な維持管理を図るため、草刈り業務委託等を実施する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	76	1,680	1,756	0	0	0	1,756	0.20	0.00	0.00
25当初予算	118	1,660	1,778	0	0	0	1,778	0.00	0.00	0.00
26当初予算	100	1,660	1,760	0	0	0	1,760	0.00	0.00	0.20
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額			
	旅費	近接地旅費	30		旅費	近接地旅費	30			
	需用費	財産区管理会等消耗品	23		需用費	財産区管理会等消耗品	10			
	委託料	草刈り業務委託料	65		委託料	草刈り業務委託料	60			
	合計（A）				118	合計（B）			100	
予算増減 (B)-(A)	-18		主な理由	消耗品費の削減						

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	市有財産管理事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-006		
			予算所管課	財務部管財課				
			連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則				
	事業	市有財産管理事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	①適切な維持管理を行う。 ②積極的な売り払い等に努める。

事業内容	<p>①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。</p> <p>②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。</p> <p>③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。</p> <p>④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。</p> <p>⑤嘱託登記事務を行う。</p> <p>⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。</p> <p>⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。</p> <p>⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他
24決算	21,665	21,000	42,665	0	0	14,446	28,219	2.50	0.00	0.00
25当初予算	31,823	20,750	52,573	0	0	12,820	39,753	0.00	0.00	0.00
26当初予算	29,277	20,750	50,027	0	0	12,802	37,225	0.00	0.00	2.50

	25年度当初予算事業費明細	内容	金額		26年度当初予算事業費明細	内容	金額
	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	845		609		
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	13,020	13,000				
委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	10,910	10,200				
工事請負費	フェンス設置工事等	500	500				
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,843	1,818				
その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	4,705	3,150				
合計(A)			31,823	合計(B)			29,277

予算増減(B)-(A)	-2,546	主な理由	旅費、コピー使用料、移転補償費等の削減
--------------------	---------------	-------------	---------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 庁舎建設基金積立金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-007		
		予算所管課		財務部管財課			
		連絡先		(078)918-5008			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等 明石市庁舎建設基金条例			
	事業	庁舎建設基金積立金					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-5 健全財政の推進					直営
				委託	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	市役所本庁舎建設費用にかかる積立基金						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	2020年の新庁舎建設を目指し、建設に必要な費用を積み立てる。						
<p>一般会計より、毎年度予算計上し、一定金額を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。</p> <p>平成23年度は運用管理のみ実施。 平成24年度及び25年度は年間3億円を積立。 平成26年度より年間4億円を積立。</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	301,158	924	302,082	0	0	1,158	300,924	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	302,500	913	303,413	0	0	2,500	300,913	任期付	0.00	合計	0.11
26当初予算	404,000	913	404,913	0	0	4,000	400,913				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	庁舎建設基金積立金・積立金運用益		302,500		積立金
	合計(A)		302,500		合計(B)		404,000

予算増減 (B)-(A)	101,500	主な理由	年間積立金額及び基金運用益の増加
-----------------	---------	------	------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産区管理会運営事業 他 26 事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-008			
			予算所管課	財務部管財課					
			連絡先	(078)918-5008					
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課						
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	連絡先						
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例					
	事業	財産区管理会運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 管理会を有する27財産区管理会								
	意図（どういう状態にしたいのか） 適正かつ円滑に効率よく実施する。								
事業内容	管理会を運営する 財産区管理委員報酬 財産区管理委員運営視察 財産区管理会等食糧費								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	3,047	6,720	9,767	0	0	3,047	6,720	0.80	0.00	0.00	0.00
25当初予算	21,243	6,640	27,883	0	0	21,243	6,640	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	21,243	6,640	27,883	0	0	21,243	6,640	0.00	0.00	0.80	0.80

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	旅費	15,000			旅費	15,000
	需用費	600			需用費	600
	合計(A)	21,243			合計(B)	21,243

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 指定寄附事業 他 22 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-009		
		予算所管課		財務部管財課			
		連絡先		(078)918-5008			
関連予算科目	会計	財産区			事業所管課		
	款	相生町外14ヶ町村財産区費			連絡先		
	項	諸支出金			自治/法定	自治事務	
	目	諸費			開始年度	昭和 38 年度	
	事業	指定寄附事業			根拠法令・要綱等 明石市補助金等交付規則		
施策分野		4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進					
個別計画		実施方法		直営	補助・助成	○	その他
		委託	指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	地元自治会等						
意図（どういう状態にしたいのか）							
財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。							
事業内容	中尾自治会放送設備改修事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び農村地域防災減災事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.12	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	43,937	4,620	48,557	0	0	43,937	4,620	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	61,342	5,727	67,069	0	0	61,342	5,727	任期付	0.00	合計	0.12
26当初予算	68,657	5,727	74,384	0	0	68,657	5,727				

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	寄附金		中谷山住宅自治会土地購入事業 他10事業		61,342	寄附金	
合計（A）			61,342	合計（B）			68,657

予算増減 (B)-(A)	7,315	主な理由	地元自治会等からの備品購入及び自治会館修繕費等に対する補助金の要望が減少したため。
-----------------	-------	------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産管理運営事業 <div style="text-align: right;">他 24 事業</div>	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-010				
		予算所管課	財務部管財課						
		連絡先	(078)918-5008						
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課						
	款	大蔵谷村財産区費	連絡先						
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	財産管理運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	27財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

事業内容	事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等
-------------	-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	再任用	その他
24決算	21,107	6,720	27,827	0	0	21,107	6,720	0.55	0.00	0.00	0.00
25当初予算	117,631	4,565	122,196	0	0	117,631	4,565	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	127,480	4,565	132,045	0	0	127,480	4,565	0.00	0.00	0.00	0.55

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	財産区有溜池修繕料等	43,300		需用費	財産区有溜池修繕料等	44,300
委託料	財産区有地草刈委託料等	48,311	委託料	財産区有地草刈委託料等	54,070		
工事請負費	財産区有地フェンス設置等	19,937	工事請負費	財産区有地フェンス設置等	20,187		
役務費	不動産鑑定料等	6,083	役務費	不動産鑑定料等	5,923		
			公有財産購入費	財産区管理用地購入費	3,000		
合計(A)			117,631	合計(B)			127,480

予算増減(B)-(A)	9,849	主な理由	財産区管理用地の購入及び、財産区有土地の工事予定があるため。
--------------------	-------	-------------	--------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 財産処分事業 他 2 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-012		
		予算所管課		財務部管財課			
		連絡先		(078)918-5008			
関連予算科目	会計	財産区		事業所管課			
	款	清水村財産区費		連絡先			
	項	諸支出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	諸費		根拠法令・要綱等 財産区会計に関する条例			
	事業	財産処分事業					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法			
個別計画		4-5 コミュニティづくりの推進					直営
事業の目的		対象（誰を・何を）					
		財産区有財産(土地)の処分					
事業内容		意図（どういう状態にしたいのか）					
		財産区有財産(土地)の処分に伴う経費の支出					
事業内容		財産区有財産(土地)を処分し、その処分代金の1割相当を市の事務に要する経費					
		財産区有財産(土地)を処分し、その処分代金の3分の1を超えない範囲内で水利権の補償に要する経費					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	10,122	924	11,046	0	0	10,122	924	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	6,918	913	7,831	0	0	6,918	913	任期付	0.00	合計	0.34
26当初予算	258,694	913	259,607	0	0	258,694	913				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金			財産区有土地処分に伴う水利補償金	198,995
	合計(A)	6,918		合計(B)	258,694

予算増減 (B)-(A)	251,776	主な理由	財産区有土地の処分件数の増加と水利権の補償が必要となるため。
-----------------	---------	------	--------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-013	
			予算所管課		財務部管財課		
			連絡先		(078)918-5008		
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等 明石市財産区の会計に関する条例				
	事業	予備費					
施策分野		4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法				
個別計画			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	管理会を有する27財産区管理会						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置						
財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	0	924	924	0	0	0	924	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	4,054,620	913	4,055,533	0	0	4,054,620	913	任期付	0.00	合計	0.11
26当初予算	4,505,357	913	4,506,270	0	0	4,505,357	913				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	財産区有溜池の堤体等を緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置		4,054,620		予備費
	合計(A)		4,054,620		合計(B)		4,505,357

予算増減 (B)-(A)	450,737	主な理由	財産区有土地売払い収入増加により歳入増加のため。
-----------------	---------	------	--------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政健全化推進事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120050000-001			
			予算所管課	財務部財政健全化室					
			連絡先	(078)918-5086					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	財政健全化推進事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理			
個別計画	行政改革実施計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	本市財政								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	歳出削減及び歳入増加の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。								

事業内容	1 財政健全化の推進								
	<p>これまでの主な取り組み</p> <p>① 平成25年6月に設置した明石市財政健全化推進協議会や市内6箇所で開催した市民との意見交換会等において、財政健全化の取り組みの考え方や市に裁量のある事業の見直しに関する協議を行った。</p> <p>② 公共施設のあり方検討のため、その基礎資料として公共施設白書を作成し、検討体制として施設配置適正化検討会議を設置した。</p> <p>③ ①の協議等での市議会、市民、関係団体の意見を勧奨し、市に裁量のある事業の一部について平成26年度に見直すこととした。今後は、市議会、市民、関係団体との意見交換に加え、新たに設置予定である明石市財政健全化推進市民会議において、継続的な意見交換を行いながら、市政の全分野にわたって以下のとおり見直しを推進する。</p> <p>① 市役所内部の取り組み 引き続き、内部事務の効率化を図るとともに、人件費の削減や歳入の確保に取り組む。</p> <p>② 事務事業の見直し 市に裁量のある事業のうち、引き続き検討を行うとした事業について、方針を決定する。</p> <p>③ 公有財産の有効活用 (1)施設：持続可能な公共施設運営を実現するため、各施設の設置状況や利用状況等を踏まえ、施設配置の適正化に係る計画を策定し、施設の総量縮減や建物の長寿命化、効率的な管理運営を実施する。 (2)土地：歳入の確保や維持管理経費の削減のため、活用予定のない市の未活用地を洗い出し、売却等を進める。</p> <p>④ 受益者負担の適正化 受益者負担の算定基準等を作成するとともに、各種手数料、使用料等の改定案の検討を進める。</p>								
事業内容	2 事務事業の総点検の実施								
	市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。								
事業内容	3 指定管理者制度に関する指導・助言								
	市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
24決算	502	59,640	60,142	0	0	0	60,142	7.00	7.00	0.00	0.00
25当初予算	2,000	58,100	60,100	0	0	0	60,100	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,592	58,100	60,692	0	0	0	60,692	0.00	0.00	0.00	7.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	財政健全化推進にかかる指導・助言者への報償費	240		報酬	市民会議委員への報酬	700
旅費	視察等旅費	151	報償費	市民会議への指導・助言に係る報償費	200		
需用費	事務用品等	103	旅費	視察等旅費	110		
委託料	広報あかし折込委託	1,470	需用費	事務用品等	99		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	36	委託料	広報あかし折込委託	1,400		
			その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	83		
合計(A)			2,000	合計(B)			2,592

予算増減(B)-(A)	592	主な理由	市民参画のもとに、財政健全化の取り組みの着実な推進を図るため、市民会議を設置することによる委員報酬の増のため。
--------------------	-----	-------------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	税務事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120101000-001	
		予算所管課	財務部税務室税制課			
		連絡先	(078)918-5072			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度 不明	
	目	税務総務費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程		
	事業	税務事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市固定資産評価審査委員会
	意図（どういう状態にしたいのか）	固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行う。

事業内容	①固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に固定資産評価審査委員会を開催し、審査する。 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 市職員OB 1名 ②固定資産評価審査申出書の提出件数(申出人数) 平成21年度 10件 平成22年度 0件 平成23年度 1件 平成24年度 7件 平成25年度 0件(1月末現在) ③固定資産評価審査委員会の開催回数 平成21年度 17回 平成22年度 9回 平成23年度 6回 平成24年度 17回 平成25年度 5回(1月末現在) ④審査申出内容がより専門的になってきているため、研修会への参加を行っている。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	842	10,920	11,762	413,210	0	0	-401,448	1.30	0.00	0.00	0.00
25当初予算	1,077	10,790	11,867	412,000	0	0	-400,133	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,066	10,790	11,856	413,000	0	0	-401,144	0.00	0.00	0.00	1.30

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	25年度当初予算事業費明細	報酬	委員報酬(15回分)		728	26年度当初予算事業費明細	報酬
旅費		研修等旅費	15	旅費	研修等旅費		15
需用費		消耗品費等(研修テキスト代等)	22	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)		11
役務費		不動産鑑定費等	300	役務費	不動産鑑定費等		300
使用料及び賃借料		委員会会場借上料	12	使用料及び賃借料	委員会会場借上料		12
合計(A)			1,077	合計(B)			1,066

予算増減(B)-(A)	-11	主な理由	業務見直しによる需用費の削減
--------------------	-----	-------------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120101000-002				
		予算所管課	財務部税務室税制課						
		連絡先	(078)918-5072						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	賦課徴収費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則					
	事業	市税賦課徴収事務事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	納税者
	意図（どういう状態にしたいのか）	納税者に対して適正、公平な賦課、徴収及び収納を効率よく実施し、市税等の収入の確保に資する。

事業内容	①市県民税の賦課を行う。
	②固定資産税・都市計画税の賦課を行う。
	③軽自動車税の賦課を行う。
	④その他諸税の賦課を行う。
	⑤市税の収納、還付等を行う。
	⑥市税の滞納事案に係る徴収を行う。
	⑦市税に関する広報を行う(市税のしおりの作成・配付等)。
	⑧市税各種証明書の発行を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用
24決算	312,066	668,480	980,546	0	0	57,122	923,424	72.70	7.30	1.00
25当初予算	361,347	661,710	1,023,057	0	0	40,154	982,903	1.00	1.00	2.00
26当初予算	345,406	661,710	1,007,116	0	0	41,356	965,760	18.00		94.70

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	市税償還金	200,000		償還金利子及び割引料	市税償還金	200,000
委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	109,279	委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	98,897		
需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	27,332	需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	21,880		
負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	14,271	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	13,877		
役務費	通信運搬費、広告料、手数料	5,479	役務費	通信運搬費、広告料、手数料	5,343		
その他		4,986	その他		5,409		
合計(A)			361,347	合計(B)			345,406

予算増減(B)-(A)	-15,941	主な理由	委託業務の見直し等による減業務見直しによる需用費の削減
--------------------	----------------	-------------	-----------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	債権管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120101000-003
		予算所管課	財務部税務室税制課		
		連絡先	(078)918-5072		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部税務室債権管理課	
	款	総務費	連絡先	(078)918-5075	
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 22 年度
	目	賦課徴收費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市私債権の管理に関する条例、明石市私債権の管理に関する条例施行規則等	
	事業	債権管理事務事業			
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画	行政改革実施計画		委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	引継ぎを受けた市の債権
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正・公平な徴収を行うため、市の債権に係る滞納事案の縮減を図る。

事業内容	①各課所管の市の債権の滞納対策に係る助言・指導を行う。 ②他の課から引継ぎを受けた市の債権について、滞納処分等を行う。 ③高額滞納事案について、不動産等公売を行う。
------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
24決算	1,297	36,700	37,997	0	0	0	37,997	4.00	0.00	0.00
25当初予算	8,843	46,200	55,043	0	0	0	55,043	2.00	1.00	1.00
26当初予算	7,269	46,200	53,469	0	0	0	53,469	1.00	1.00	8.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	弁護士着手金及び解決金	1,500		6,992	役員費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)
旅費	研修派遣等旅費	175	110	旅費	研修派遣等旅費	110	
需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	200	103	需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	103	
役員費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)	6,884	64	その他		64	
その他		84					
合計(A)			8,843	合計(B)			7,269

予算増減 (B)-(A)	-1,574	主な理由	任期付弁護士職員との連携による、外部弁護士に係る報償費の削減
-----------------	--------	------	--------------------------------